

農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

愛別町長 矢部 福二郎

市町村名 (市町村コード)	愛別町 (456)	
地域名 (地域内農業集落名)	金富地区 ( )	
協議の結果を取りまとめた年月日	令和 6年 8月 1日 (第2回)	

注1:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

注2:「協議の結果を取りまとめた年月日」欄には、取りまとめが行われた協議の回数を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域農業の現状及び課題

・道営事業により1ha程度に水田の区画整備がされており農地の集約も進んでいる。  
 ・農業者の平均年齢が54歳であり経営承継も進んでいることから、経営面積の拡大を希望する農業者が多いものの、地域内での規模拡大が困難な状況。  
 ・地域内農地の8割で水稲が作付されており、主食用米の調整として加工用米や飼料用米が作付けされている。  
 ・道営事業の実施区域外となった富沢地区は、緩傾斜地で小区画ほ場が多く条件不利地のため、作業性の改善が課題。

(2) 地域における農業の将来の在り方

・水稲を主要な作物に位置付け、農作業の省力化や効率化を図るため、直播栽培や効率的な施肥・農薬処理の実践、GPS機器やドローンを活用した作業を実践する。  
 ・水田における小麦・大豆・そばの作付け圃場では水稲と畑作物のブロックローテーション体系を確立するとともに、水稲作付けを予定しない圃場では、水田の畑地化を検討し、畑作物の生産性が向上するよう土質や透排水性の改善に向けた取組を進めていく。

2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

(1) 地域の概要

区域内の農用地等面積	193 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	193 ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積)【任意記載事項】	0 ha

(2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方(範囲は、別添地図のとおり)

金富地区内の農振農用地区域内の農地及びその周辺の農地を農業上の利用が行われる区域とする。

注: 区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1)農用地の集積、集約化の方針
認定農業者や認定新規就農者等の担い手を中心に集積・集約化を進め、団地面積の拡大を農業委員と調整し、農地バンクを通じて進める。
(2)農地中間管理機構の活用方針
農地バンクへの貸し付けを基本に、担い手への経営意向を踏まえ段階的に集約化する。その際は農業委員と調整し、所有者の貸付意向時期に配慮する。
(3)基盤整備事業への取組方針
既に道営事業の基盤整備により1ha程度に水田の区画整備がされていることから基盤整備事業は予定していないが、作業性・生産性の向上が課題となる圃場では、農業者個人による圃場の大区画化や明渠・暗渠整備を行う。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組方針
経営継承による担い手を確保していくため、町、農業委員会、JA、農業改良普及センター、土地改良区等の関係機関が連携し、相談から定着まで切れ目なく取り組んでいく。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針
防除作業は(合)アグリスカイサポート、水稲の播種(直播)は(合)Aの一、小麦の調整作業は(農)伏古生産組合、大豆・そばの収穫及び乾燥調製作業は愛郷生産組合への委託を進める。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください)

<input checked="" type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input checked="" type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input checked="" type="checkbox"/> ③スマート農業	<input checked="" type="checkbox"/> ④畑地化・輸出等	<input type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input type="checkbox"/> ⑨耕畜連携等	<input type="checkbox"/> ⑩その他

【選択した上記の取組方針】

- ①多面的機能直接支払制度の組織である「金富地区保全の会」の活動による侵入防護柵の設置や、有害鳥獣対策連絡協議会による有害捕獲活動や被害防除活動により農作物の鳥獣被害防止対策を図る。
- ②化学肥料の低減に向けた取組みとして、土壌・生育診断の実施による適正な施肥管理、低成分肥料の利用促進、堆肥の施用等を推進する。また、圃場由来の温室効果ガス発生量の削減に向けて、水稲収穫後の秋耕に取り組む。
- ③GPSを活用した自動操舵技術や直進アシスト機能を搭載した機械の導入、ドローンを活用した作業などを進める。
- ④畑作物の作付けが固定化している水田については、畑地化支援事業による畑地化を進める。